

日本私立学校振興・共済事業団の役職員の報酬・給与等について

独立行政法人は、総務大臣が定める「独立行政法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」という。）に基づき、役職員の報酬・給与等の水準の公表を行っている。

一方、日本私立学校振興・共済事業団（以下「事業団」という。）は、独立行政法人そのものではなく「共済組合類型の法人」とされていることから、ガイドラインに基づく公表の対象外とされている。しかし、事業団の助成業務については独立行政法人に準じた管理手法が用いられていること及び私立学校法が学校法人に財務情報の公開を義務付けていること等を考慮し、社会一般とりわけ私立学校関係者に対する業務運営の透明性を確保するとともに、その説明責任を果たすことは事業団の今日的責務であると考え、今年度も自主的に給与等の実態をとりまとめ、実績を公表することとする。

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 令和6年度における役員報酬についての業績反映のさせ方（業績給の仕組み及び導入実績を含む。）

文部科学大臣が行う業績評価の結果及び共済業務について共済運営委員会の意見を聴いて理事長が行う業績評価の結果を総合的に勘案して、特別手当の額を百分の十の範囲内で、増額し、又は減額することができる。

② 役員報酬基準の内容及び令和6年度における改定内容

理事長・理事・
監事

日本私立学校振興・共済事業団役員給与規程に則り、報酬、地域手当、通勤手当及び特別手当としている。
<報酬>
一般職給与法（指定職）の改定に準拠し、報酬月額を平均1.1%引き上げた。
<地域手当>
改定なし。
<特別手当>
一般職給与法（指定職）の改定に準拠し、3.45月分（前年3.4月分）とした。

監事（非常勤）

日本私立学校振興・共済事業団役員給与規程に則り、非常勤役員手当を支給した。
一般職給与法（指定職）の改定に準拠し、報酬月額を平均1.1%引き上げた。

2 役員の報酬等の支給状況

役名	令和6年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
		報酬（給与）	賞与	その他（内容）	就任	退任	
理事長	千円 20,231	千円 12,000	千円 5,831	千円 2,400（地域手当）			
A理事	千円 16,517	千円 9,741	千円 4,752	千円 1,948（地域手当） 75（通勤手当）	R6. 4. 1	R7. 3. 30	◇
B理事	千円 16,632	千円 9,780	千円 4,752	千円 1,956（地域手当） 144（通勤手当）			◇
C理事	千円 16,710	千円 9,780	千円 4,752	千円 1,956（地域手当） 222（通勤手当）		R7. 3. 31	※
D理事	千円 16,720	千円 9,780	千円 4,752	千円 1,956（地域手当） 233（通勤手当）		R7. 3. 31	
E理事	千円 15,069	千円 9,780	千円 3,113	千円 1,956（地域手当） 221（通勤手当）	R6. 4. 1		※
A監事	千円 14,394	千円 8,376	千円 4,070	千円 1,675（地域手当） 273（通勤手当）			
B監事 （非常勤）	千円 5,688	千円 5,688	千円	千円			

注1：「地域手当」とは、民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に在勤する役員に支給されているものである。

注2：前職欄の記号は、以下であることを示す。

「◇」は役員出向者（国家公務員退職手当法第8条第1項の規定に基づき、独立行政法人等役員となるために退職し、かつ、引き続き当該独立行政法人等役員として在職する者）、「※」は独立行政法人等の退職者

3 役員の退職手当の支給状況（令和6年度中に退職手当を支給された退職者の状況）

区分	支給額（総額）	法人での在職期間		退職年月日	摘 要	前職
理事長	千円	年	月		該当者なし	
理 事	千円 4,453	年 4	月 0	R6. 3. 31	文部科学大臣が行う業績評価の結果及び共済業務について共済運営委員会の意見を聴いて理事長が行う業績評価の結果を総合的に勘案して、理事長が支給額を決定し、支給した。	※
監 事	千円	年	月		該当者なし	

注：前職欄の記号は、以下であることを示す。

「※」は独立行政法人等の退職者

Ⅱ 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 職員給与の支給水準の設定等についての考え方

〔 給与水準の決定に当たっては、国家公務員及び他の独立行政法人等の給与水準を考慮し、決定する。 〕

② 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方 (業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

〔 特別手当の額は、理事長がその職員の在職期間、勤務成績等を参酌して定めるほか、昇給区分を4段階にして、勤務成績を昇給に反映させる。 〕

③ 給与制度の内容及び令和6年度における主な改定内容

〔 日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程に則り、本給及び諸手当（扶養手当、役職手当、通勤手当、単身赴任手当、超過勤務手当、休日勤務手当、管理職員特別勤務手当、特別都市手当、住居手当及び特別手当）としている。
＜本給＞
平均3.0%の増額改定を行った。
＜特別手当＞
一般職給与法（行政職俸給表（一））の支給月数を勘案し、4.50月から4.60月に引き上げた。 〕

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	令和6年度の年間給与額（平均）			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	人 278	歳 42.5	千円 8,248	千円 5,970	千円 178	千円 2,278
事務・技術	人 278	歳 42.5	千円 8,248	千円 5,970	千円 178	千円 2,278

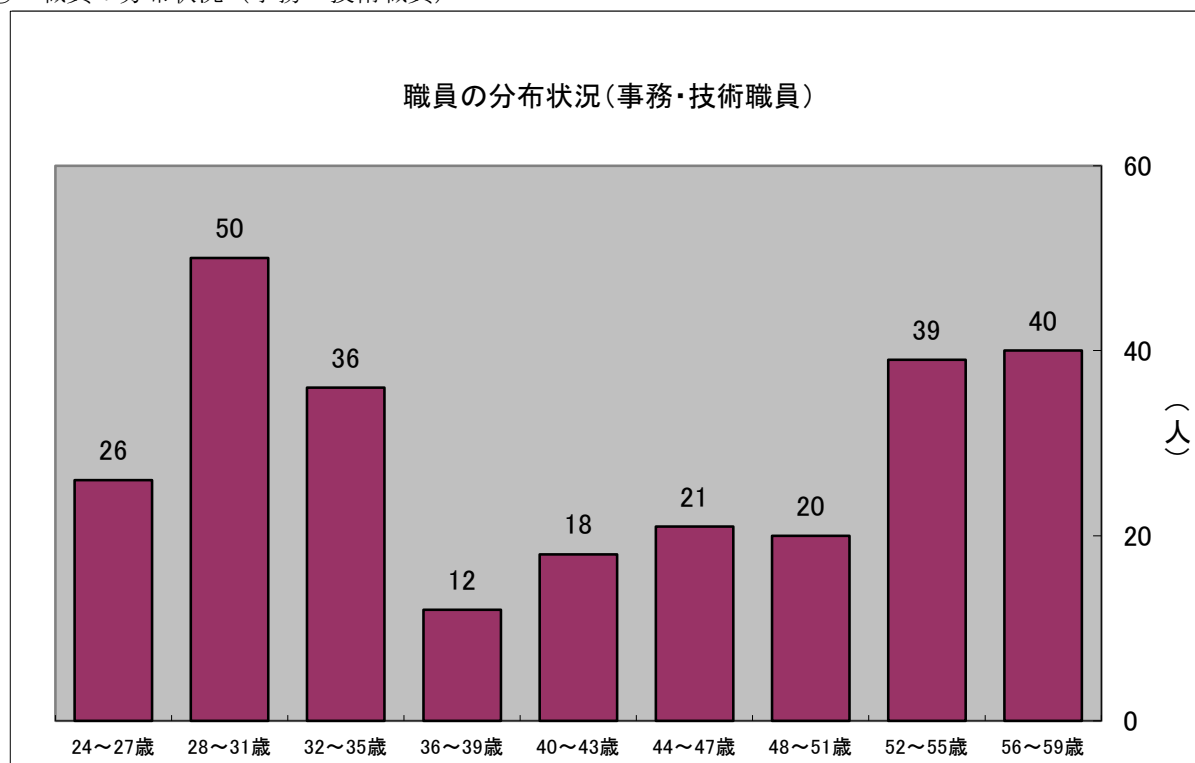
区分	人員	平均年齢	令和6年度の年間給与額（平均）			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
任期付職員	人 1	歳 省略	千円 省略	千円 省略	千円 省略	千円 省略
事務・技術	人 1	歳 省略	千円 省略	千円 省略	千円 省略	千円 省略

区分	人員	平均年齢	令和6年度の年間給与額（平均）			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
非常勤職員	人 26	歳 55.0	千円 4,464	千円 3,288	千円 166	千円 1,176
事務・技術	人 26	歳 55.0	千円 4,464	千円 3,288	千円 166	千円 1,176

注1：医療施設及び宿泊施設に勤務する職員を除く。

注2：任期付職員は該当者が1名であるため、平均年齢以降の事項については記載を省略する。

② 職員の分布状況（事務・技術職員）



③ 職級別在職状況等（令和7年4月1日現在）

（事務・技術職員）

区分	計	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級
標準的な職位		部長	課長	課長補佐	係長	主任	係員
人員 (割合)	278 人	17 人 (6.1%)	34 人 (12.2%)	61 人 (21.9%)	62 人 (22.3%)	15 人 (5.4%)	89 人 (32.0%)
年齢（最高 ～最低）		61 ～ 55 歳	62 ～ 49 歳	62 ～ 44 歳	58 ～ 33 歳	45 ～ 32 歳	36 ～ 24 歳
所定内給与 年額（最高 ～最低）		9,168 ～ 8,035 千円	8,439 ～ 6,907 千円	7,523 ～ 5,841 千円	6,380 ～ 4,673 千円	5,147 ～ 4,222 千円	4,558 ～ 3,212 千円
年間給与 額（最高 ～最低）注		13,319 ～ 11,337 千円	11,919 ～ 9,603 千円	10,461 ～ 8,175 千円	8,933 ～ 6,606 千円	7,007 ～ 5,835 千円	6,171 ～ 4,431 千円

注：①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。

Ⅲ 総人件費について

区 分	令和5年度	令和6年度
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 2,902,637	千円 3,031,316
退職手当支給額 (B)	千円 220,343	千円 305,140
非常勤役職員等給与 (C)	千円 326,495	千円 342,507
福利厚生費 (D)	千円 462,459	千円 480,561
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 3,911,934	千円 4,159,523

総人件費について参考となる事項

給与、報酬等支給総額：報酬・本給及び賞与支給月数の増（前年度比4.4%増）

退職手当支給額：退職者の増（前年度比38.5%増）

非常勤役職員等給与：業務量の増大に伴う非常勤職員の増（前年度比4.9%増）

福利厚生費：法定福利費の料率改定に伴う増（前年度比 3.9%増）